

平素より愛知信用金庫に格別のご愛顧ご支援を賜り誠に有難うございます。

本年も、皆様方に当金庫の経営方針や最近の業績、営業内容をより深くご理解していただくため「AISHIN REPORT 2017」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸甚に存じます。

平成28年におけるわが国経済は、政府が推進する成長戦略などにより、緩やかな回復基調をたどり踊り場を脱しつつありますが、足元の経済は個人消費動向が低下傾向にあり、中小企業、特に小規模企業においては少子・高齢化、人口減少といった要因もあり、人手不足も重なり経営環境は依然として厳しい状況下におかれております。

平成29年においても、為替の変動や中国・新興国経済の下振れ、イギリスのEU離脱、欧州情勢、朝鮮半島の動向、トランプ米国大統領政策の行方など、諸外国を中心とした様々な環境が大きく変化し、先行きの不透明感が一層高まってきております。

こうした中、昨年12月22日政府は「改訂版総合戦略」を閣議決定し、ローカル・アベノミクスを一層浸透させるため、「地方創生版・三本の矢」を掲げ、地方創生推進交付金や税制で重点的に支援をする方針が示されました。

こうした折、金融庁より地方創生に関する施策の一つとして、地域産業・企業の生産性向上に貢献することで、地域経済の発展や金融機関の経営健全性を確保し、メガバンクや地方銀行などによる低金利攻勢に巻き込まれることのない取引先とのリレーションの強化と、金融機関自らの収益基盤の安定・強化を促すため、信用金庫を含む地域金融機関に対し、事業性評価に基づく支援の推進が要請されております。又、金融行政の基本方針の中で、金融機関が顧客本位の業務運営を確立し、顧客との「共通価値の創造」を目指すことが望まれております。

金融業界においては、日本銀行が実施しているマイナス金利政策は、市場と金融機関経営に大きな影響を及ぼし、貸出金利や運用利回りの一段の低下をもたらし、我々信用金庫業界を取り巻く収益環境はますます厳しい状況が続いております。

こうした情勢下において当金庫が生き抜いていくためには、社会の構造変化、経営環境の変化を的確に捉え、主体的に金庫独自のビジネスモデルを構築し、お客様本位の良質なサービスを提供することにより、地域での存在感を高め金融仲介・金融サービスに全力を注ぎ、地域社会に貢献できる収益基盤を確立しなければなりません。

お客様本位の良質なサービスを提供する為には、リスク管理・コンプライアンス態勢の強化、サイバー攻撃に対するセキュリティなどを強化し、自己資本の充実を図り、反社会的勢力への対応の強化、特殊詐欺などの金融犯罪の防止、緊急時における業務継続態勢にも適切に対応していく必要があります。

今後において金庫としてお客様本位の業務運営に徹し、事業性評価に基づく金融仲介機能を発揮していくためには、全職員の目利き力を高め、人材育成に注力し地域社会での存在価値を高めていかなければなりません。

よって、当金庫が平成29年度に取組む主要施策は1.当金庫の経営基盤の確立と収益基盤の強化、2.地域に根付く「地方創生」に向けた取組の強化、3.環境の変化に対応できる人材の育成とリスク管理の強化の3施策とし、今年度は「新3カ年計画」の中間の年であり、2年後の目標達成に向け、営業推進の強化、貸出先数の増加による融資量の増加を図り、収益基盤を拡大し、金融サービスを通じて地域社会と取引先に貢献していきます。

今後とも皆様方の暖かいご支援に支えられ、当金庫は地元根ざした地域金融機関として引き続き健全経営に徹し、信頼される信用金庫として強靱な経営体質の確立に努力してまいります。

今後とも一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。



理事長 浦田 卓